

中国の経済改革下における インフレーション

軍 司 裕 昭

目 次

- 1 はじめに
- 2 「経済改革」以前の政治・経済体制
 - (1) 政治制度の特徴
 - (2) 経済制度の特徴
 - (3) 人口問題
- 3 「経済改革」の概要
- 4 「価格体系改革」とインフレーション
 - (1) 1980年代前半の「改革理念」
 - (2) 1980年代後半の「改革理念」
 - (3) 1984年以前の「価格体系改革」
 - (4) 1984年の「価格体系改革」
 - (5) 1988年の「価格体系改革」
- 5 むすび

1 はじめに

「ロシア革命」以後、次々に誕生した社会主義国家は、①共産党による一元的国家支配 ②生産手段の公有制度 ③中央集権制による命令的計画経済を特徴として運営されてきた。

中国共産党も、1920年代の「革命」をへて1949年には、中華人民共和国を建国し、社会主義体制の下で、国民経済の復興と巨大な人口への食糧の提供を行

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

なってきた。

しかるに、1980年代に入ると、それまで、社会主義体制を採用していた多くの国で、「党の幹部の“腐敗”」および社会主義体制自体の持つ「非効率性の弊害」が深刻化し、「体制」からの「離脱」または、その「改革」がはじめられることとなった。

こうした中で、中国は、「体制」の「改革」の道を選択し、1978年12月から「経済改革」に着手した。これにより、資本主義の「長所」の導入による社会主義の「改革」が始まったのである。

「改革」は、農業、工業、財政、金融等、国民経済の様々な分野に及んだのであった。長期にわたる「計画経済」により、国民経済全体に蔓延していた「非効率・無責任・怠慢」を是正する為、経済の様々な分野で「自主性」が認められ、その一方では「経営責任の所在」が明らかにされていった。

こうした一連の「改革」の中であって、最も遅れた「改革」が、「価格体系の改革」であった。

一国の経済を「健全」かつ「効率的」に発展させる上で、「市場」における「価格メカニズム」の導入は不可欠であるが、中国は、「価格体系改革」に失敗を繰り返した。

その結果として表われたものが、①1984～85年および②1988～89年にかけて出現したインフレーションである。

1989年6月4日の「天安門事件」は、「民主化」を要求する学生・市民の動き——したがって、「政治問題」と考えられているようであるが、実は、「経済問題」の処理の不徹底が生んだ「事件」であるといえるのである。すなわち、1984年10月にはじまる「価格体系改革」に大きな原因があるといえる。

本稿では、まず、中国の政治・経済体制の特徴と問題点を明らかにし、あわせて、中国の国家政策を大きく左右する人口問題について述べる。さらに、1978年12月にはじまる「経済改革」が、いかなるものであったのか、その要点を説明し、最後に、1984年および1988年の「価格体系改革」の問題点と、その影響について述べることとする。

2 「経済改革」以前の政治・経済体制

本章では、本論の主題から若干「脇道」へ逸れるが、「中国の経済改革下のインフレーション」を理解する上で、中華人民共和国の政治制度の特徴と、経済制度の特徴、さらに、巨大な人口について把握しておくことが必要不可欠であると考えるので、これらについて、まず、論述することとした。

(1) 政治制度の特徴

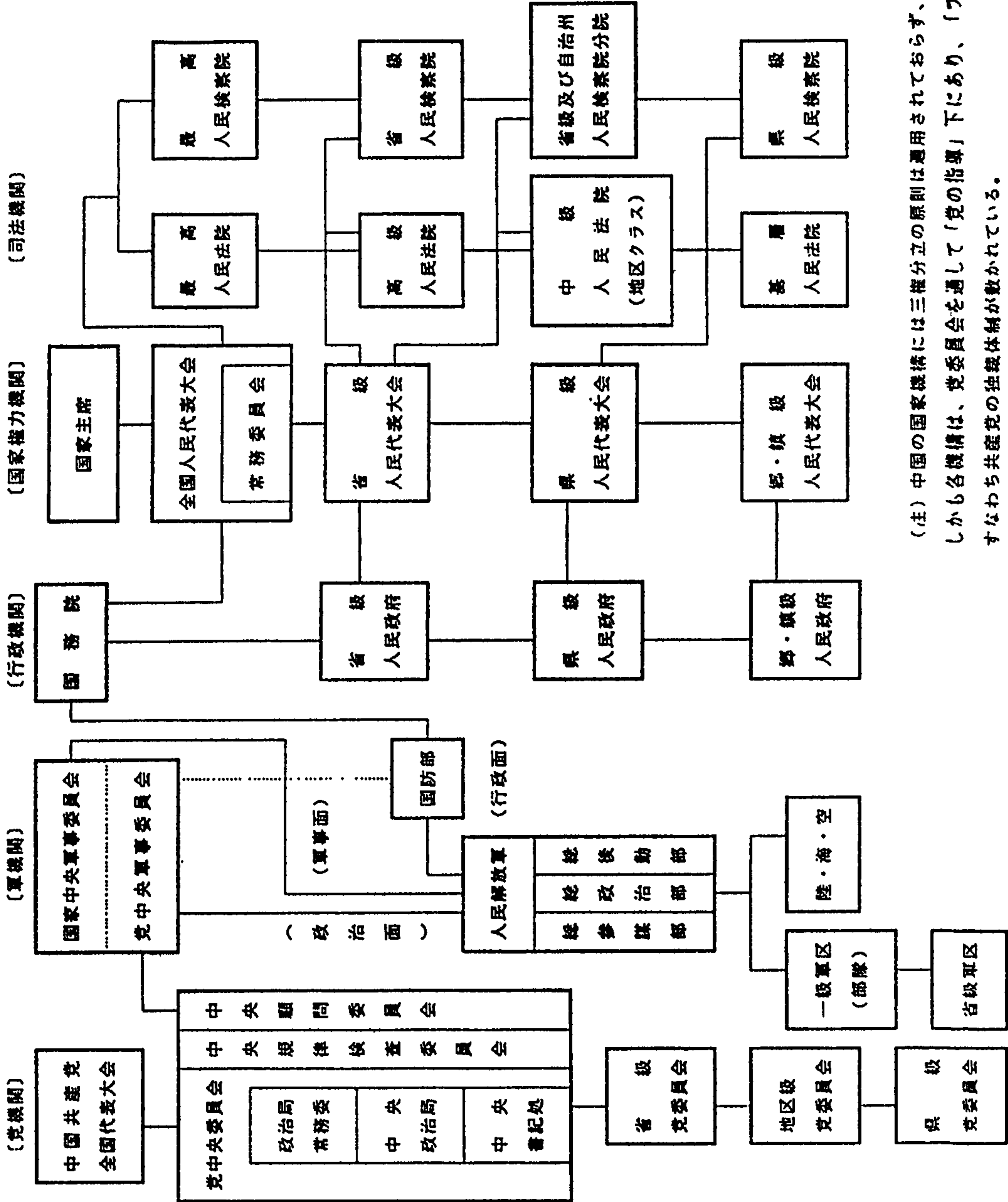
中華人民共和国の「国家機構」(第1図参照)にも、わが国のような「立法・行政・司法」の各機関が存在する。すなわち、わが国の「立法」に該当するのが「全国人民代表大会」であり、同じく「行政」に該当するのが「国務院」である。そして、「司法」に該当するのが「最高人民法院」である。

しかし、中国の場合、わが国のような「三権分立」ではなく、「行政」に優位性が存在する。また、これらの各機関は、共産党委員会を通して、その「指導下」に置かれる。

さて、ここで、特に注意を要する点は、中華人民共和国においては、前述の「立法・行政・司法」の上に、中国共産党が位置しているという点である。つまり、中国における「最高政策決定機関」は中国共産党なのである。1978年3月の第五期全国人民代表大会が採択した憲法の第二条には、「中国共産党は全中国人民の指導的中核である。労働者階級は、自己の前衛である中国共産党を通じ国家に対する指導を実現する」とあって、「労働者階級独裁の中華人民共和国を、中国共産党が指導する」ことが、明確に謳われているのである。

そして、「国権の最高機関」たる中国共産党の「最高意志決定部門」が、中央委員会(委員175名に加え、委員候補110名)である。この中央委員会の総会⁽¹⁾において、日常業務が処理され、「重要人事」を決定する政治局員(委員20名)⁽²⁾と、「実質的な政策の決定」を行なう政治局常務委員(政治局員の中から7名選出)が選ばれる。

第1図 中国の国家機構



(主) 中国の国家機構には三権分立の原則は適用されておらず、行政権優位にある。しかも各機構は、党委員会を通して「党の指導」下であり、「プロレタリア独裁」、すなわち共産党の独裁体制が敷かれている。

(出所) 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック・1992年版』蒼蒼社，1992年，92・93ページ
(筆者注) 上記「中央顧問委員会」は，1992年10月開催の第14回・中国共産党大会において廃止が決定

したがって、政治局は、中華人民共和国誕生以来、今日まで、絶えず「権力闘争」の主要舞台となってきた。換言するならば、政治局の「構成」が、その時々「党の状態」を示すのである。そして、この「一党独裁」の中国共産党内部において、建国以来、長期にわたって「紅（“階級”意識重視の左派）」と、「専（個人の能力と専門技術を重視して経済建設を目指す右派）⁽³⁾」との間で、激しい「権力闘争」が繰りひろげられ、その度に、中華人民共和国の政治・経済は、ある時は「左」に、そして、ある時は「右」へと、大きくゆれ動いたのであった。

こうした「権力闘争」が、最高潮に達した結果が、「プロレタリア文化大革命」であった。「プロレタリア文化大革命」は、「資本主義の道を歩む反革命主義者・実権派の追放運動」と定義された。この運動は、1966年8月1日から、1976年9月9日に毛沢東が死去し、その一ヶ月後の1976年10月6日に「四人組」が逮捕されるまで続けられたのであった。近年では、中国の多くの出版物が、「プロレタリア文化大革命」を「内乱」と評価している。この「内乱」によって、無数の冤罪がでっちあげられ、少なくとも100万人が殺害され、実に、2億人が精神的・物質的被害を受けたともいわれる⁽⁴⁾。

「プロレタリア文化大革命」は、毛沢東によって提唱されたものである。彼の目的は、劉少奇・鄧小平をはじめとする「専」の追放にあった。そして、この「目的」は達成されたが、多くの「後遺症」を、その後の中国に残すこととなった。それは、「人心の荒廃」および、直接的な経済面への打撃にとどまらなかった。1991年6月の中国共産党中央組織部の発表によると、1991年6月現在の中国共産党の党員は、5,032万人である⁽⁵⁾。このうち約3分の1は、「プロレタリア文化大革命」の最中に入党したと思われる⁽⁶⁾。「プロレタリア文化大革命」の終結から今日まで16年という歳月が経過したが、中国共産党は、国家近代化を指導する能力のある「知識人」と技術者の不足に苦悩している。これは、「プロレタリア文化大革命」当時の「共産党への入党申請審査」に問題があった為に生じた「後遺症」であるといえる。「プロレタリア文化大革命」中は、学問や技術能力よりも、「共産主義思想の優秀さ」が、共産党員選考基準とし

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

て特に重視された。この当時に入党した者の多くが、知識や技術とは無縁の農民や労働者、兵士であったのである。さらに、「プロレタリア文化大革命」の際の知識人・技術者に対する弾圧と、高等教育機関の閉鎖が、今日の「近代化の担い手不足」に追い討ちをかけることとなった。

(2) 経済制度の特徴

以上のような政治制度下にあって、中華人民共和国の国家経済は、どのように運営されてきたのであろうか。

1949年の建国以来、中華人民共和国は、「ソビエト連邦型社会主義」をモデルとして、社会主義経済体制を採用した。

社会主義経済は、計画経済である。計画経済は、中央政府が強度の中央集権を背景に、財政主導で国家経済を建設・管理・運営するところに大きな特徴がある。

しかしながら、中国経済の効率的かつ健全な発展という見地からみた場合、こうした財政主導の経済運営には多くの弊害が存在したのである。

たとえば、わが国のような資本主義経済を採用する国家にあっては、個別企業が、自己の責任において資金を調達するのが普通の分野にまで、計画経済の中国では財政が出動したのである。つまり、個々の企業の業績が悪化すれば、財政が、これを助成し、赤字が出れば、財政が、それを補填したのであった。こうした財政による「過保護」は、資金効率を考えない安易な経営風潮を助長した。

さらに、中華人民共和国では、建国後、「戦時共産主義体制」すなわち、どこが攻撃を受けても、個々の生産単位が、それぞれに独立して、自力で生産の継続が可能な体制が導入された。これは、清朝末期以来、長期にわたり外国勢力に侵略を受けた経験上採用されたものであった。その上、資本主義国家では、ごくあたりまえの事である「企業間の横のつながり」は「支配」・「搾取」といった「資本主義的な悪」を生成すると考えられていた為、企業の「専門化」および「分業化」は、いっこうに進展せず、産業の有機的かつ合理的な育成・

配置が妨げられたのであった。こうした結果、鉄道も道路も通じていない内陸部に、機械工場や製鉄工場が次々に配置されるといった不合理が発生したのであった。

他方、製造部門と使用部門、中央と地方、国営企業と地方の集団所有制企業といった独自の官僚機構が、経済の硬直化に、はずみをつけた。

また、社会主義経済体制下にあっては、企業相互間の自由競争の必要がない為、企業が自主的に、製品の品質向上・技術革新につとめることがなく、これに計画経済による「統一買付・一括販売」⁽⁷⁾の弊害が加わって、品質が劣悪で需要の存在しない商品も、国は盲目的に買い上げ続けたのであった。この結果、必要なものは不足、需要のない粗悪な製品が大量在庫になるというように、「正常な需給バランス」が破壊されることとなった。

さらに、働いても、働かなくても「平等」な賃金と「職業選択の自由」が原則として存在しないこと⁽⁸⁾に起因する労働者の無気力、無責任は、ただでさえ効率の悪い計画経済を、一段と硬直化させた。

大衆は、国の財政に頼って生活を送り、国家財政に多大な負担をかけたが、それは、やがて、自らの生活水準の低下となって、自分たち自身に帰ってくることとなった。

(3) 人口問題

1949年の中華人民共和国建国当時、中国の人口は、すでに5億4,167万人に達していたが、これが、約30年後の1979年には、9億7,092万人にまで増加した。⁽⁹⁾
⁽¹⁰⁾約30年で、4億2,925万人もの増大をみたことになる。

こうした急激な人口増加は、毛沢東の「人口資本説」⁽¹¹⁾に依拠したものであった。この「説」にあっては、「人間は、ものを食べる口は一つであるが、働く手は二本である」とされ、「人口増加が、経済発展の原動力で、生産力増加の方が、人口増加を上回るものであり、出産を抑制する必要はない。」と考えられた。この「説」は、「人口論」というよりは、むしろ、その時々「政治的課題」に沿う「大衆的政治指導者」としての立場に立った、中国の莫大な人口

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

に対する楽観的かつ肯定的な「見方」であったといえる。

社会主義建設の主体として、確かに「人口」は資本といえる。しかしながら、社会主義社会を「理想化」するあまり、「人間の本能・本性」を熟慮することなく、「社会主義国家には根本的に人口問題など存在しない」とされて、1950年代後期以後、1972年頃に「計画出産運動」が始まるまで、「人口問題」が「タブー」とされたことは、その後の中国にとって明らかな「マイナス要因」となった。

毛沢東は「マルサスの人口論」を、「資本主義擁護の、最も“反動的”な理論」と決めつけたが、⁽¹²⁾「マルサスの人口論」に対する「科学的」な批判が行なわれたことは、一度として無かったのである。

以上のような、毛沢東の「人口に対する楽観的な見方」と、その結果である急激な人口の増大によって、中国は、以下のような問題を抱えることとなった。

- ① 大量の「就業人口」が発生し、労働分配面で困難が生じ、失業者(中国のいう「待業者」)が出現した。
- ② 人口増加は、必ずしも生産増加をもたらさなかったが、消費は、人口に比例して確実に増大をみた。この結果、国家の資本蓄積は阻害された。
- ③ 限られた生産物を、増大した人口に対して分配した結果、一人当りの「分配量」が減少し、国民の生活水準が低下した。
- ④ 巨大な人口に対して、食糧を供給することが優先され、「教育問題」が軽視された。

3 「経済改革」の概要

以上、述べてきたように、中国人民共和国建国以来、長年にわたって繰りひろげられてきた中国共産党内部における「権力闘争」と、これに起因する「政治的不安定」と「社会的混乱」および、人口政策の「失敗」の結果である巨大な人口は、ただでさえ「効率の悪い」計画経済体制を、一段と「硬直化」させ

たのであった。

これによって、中国経済は、第二次世界大戦後、西側先進資本主義国家を中心に、急速に発展を遂げた世界経済の中で、相対的地位を著しく低下させることとなったのである。

1976年9月9日、毛沢東は死去し、その約一ヶ月後の10月6日に「四人組」が逮捕され、「プロレタリア文化大革命」は終結した。

ここに至って、中華人民共和国建国以来の「ソビエト連邦型社会主義経済体制」は行き詰まり、経済の「根本的な改革」による「経済再建」が急務となったのであった。

(1) 「経済改革」の実施

1978年12月18日、中国共産党第11期第3回中央委員会全体会議（以下、単に「党11期三中全会」と略す）が開催され、それまでの「プロレタリア文化大革命」による政治的・社会的混乱には「終止符」が打たれ、これによって、経済発展の前提条件である「政治基盤の安定」が、一応の確立をみたのであった。

この「党11期三中全会」において、新しい国家目標として「四つの現代化」政策が採択された。「四つの現代化」とは、①農業、②工業、③軍事、④科学技術の「近代化」を意味する。この政策は、当時、すでに死去していた周恩来が、1975年に提唱したものである。これを受けて、経済面では、

- 1) 経済管理体制の改革
- 2) 対外開放
- 3) 経済活性化の為の諸施策

が実施されることとなった。以上、各項目の具体的内容については、以下のとおりである。

1) 経済管理体制の改革

1949年の建国以来、中華人民共和国は、他の多くの社会主義国家と同じように計画経済体制を採用し、その最大の特色である「強度の中央集権」を背景として、「財政主導」で国家経済を建設するとともに、管理・運営を行なってきた。

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

た。

しかしながら、こうした「財政主導」の経済運営は、一国の経済を「健全」かつ「合理的」・「持続的」に発展させる上で、著しい不都合が存在することは、これまでに述べたとおりである。

1980年には、それまで中央政府に、過度に集中していた「財政権限」と「責任」を、地方政府に分散するべく、大幅な財政改革が実施された。⁽¹³⁾この改革の基本理念は「画分収支・分級包幹」すなわち「財政収支を区分して、行政段階別に分けて、財政“請負う”」⁽¹⁴⁾というものであった。

この「改革」により、建国以来、明確な区分を有しなかった中央政府と地方政府（省・直轄市・自治区）の財政収支区分が明確になり、中央政府が地方政府の「財政請負額」を決定するシステムに移行したのであった。（第1表および第2表を参照されたい。）

この「改革」は、

① 従来からの「大鍋飯（日本の“親方日の丸”に該当）」と呼ばれる「井勘定方式」の財政管理体制を是正することと、⁽¹⁵⁾

② 地方に、独自の財源を付与して、財政を自主運営させることが目的⁽¹⁶⁾であった。

つづいて、1985年にも大幅な財政改革が実施された。⁽¹⁷⁾その基本理念は、「計分税種・各定収支・分級包幹」すなわち「中央政府と地方政府の財政収入の範囲を“税種”で区分し、各地方の財政収支の規模を査定して“請負う”」⁽¹⁸⁾というものであった。

この「改革」は、1978年12月にはじまった「経済改革」により、それまでの「利潤上納制」が「納税制（中国では“利改税”と称する）」に変わった為に必要となったものである。

税には、工商税のほか、工商所得税（集団所有制企業にかかる“企業税”）、農業税、塩税、関税があり、別に地方税として、都市土地家屋税、集市交易税、車船免許税などが設定されていた。⁽¹⁹⁾

1978年度は、国家財政収入の51.0%が、国営企業からの「上納利潤」であっ

第1表 中央・地方の財政収入範囲の区分

収 入 区 分	収 入 項 目
中央財政固定収入	中央所属企業収入，関税収入，その他中央収入
地方財政固定収入	地方所属企業収入，塩税，農牧業税，工商所得税，地方税，その他地方収入
中央・地方調整収入	工商税

(出 所) 財団法人日中経済協会『中国の財政・金融及び税制』1985年4月，17ページ
(原出所) 中華人民共和国国務院公報 (1980年第1号)

第2表 1980年財政改革後の中央財政と地方財政収支区分

	収 入	支 出
中央財政	固定収入：中央所属企業 の収入，関税収入，中 央・その他収入	中央の基本建設投資，中央企業の流動資 金，潜在力開発改造資金・新製品試作費， 地質勘探費，国防戦備費，対外援助支出， 国家物資準備支出および中央級の文教衛 生科学事業，農村・水利・気象等事業費， 工業・交通・商業部門の事業費，行政管 理費等
地方財政	固定収入：地方所属企業 の収入，塩税，農牧業 税，工商所得税，地方 税，地方・その他収入	地方の基建投資，地方企業の流動資金(中 央代建項目の流動資金を含む)，改造資 金・新製品試作費，公社支援支出，農村・ 水利・気象等事業費，工・交・商業部門 の事業費，都市維持費，人防経費，都市 人口の下郷経費，文教衛生科学事業費， 社会救済費，行政管理費等

(出所) 日本貿易振興会『中華人民共和国』1982年3月，42ページ

たが，1984年度には国家財政収入の63.1%が「税金」へ移行した⁽²⁰⁾。この結果，
1985年度には，「上納利潤」は，国家財政収入のうち2.3%を占めたにすぎなか
ったのであった。⁽²¹⁾

こうした一連の財政改革は，中国経済の全体的な改革を底辺でささえたが，
その一方で国家財政の「不健全化」が，年々深刻化していく。第3表は，1978
年12月に「経済改革」がはじめられてから，今日に至るまでの「中華人民共和
国・国家財政収支表」である。「経済改革」が，本格化した1979年以降，「財政
収支尻」は，1985年をのぞいて，すべての年度で「赤字」となっている。⁽²²⁾

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

第3表 中華人民共和国国家財政収支表

(単位：億元)

年度	財政収入	財政支出	収 支 尻 (A)	国庫券(国 債) 発行額 (B)	対外借款額 (C)	実質財政赤 字額 (A) + (B) + (C)
1978	1,121.1	1,111.0	10.1			
1979	1,103.3	1,273.9	▲170.6		35.3	205.9
1980	1,085.2	1,212.7	▲127.5		43.0	170.5
1981	1,089.5	1,115.0	▲ 25.5	48.7	24.4	98.6
1982	1,124.0	1,153.3	▲ 29.3	43.8	40.1	113.2
1983	1,249.0	1,292.5	▲ 43.5	41.6	37.8	122.9
1984	1,501.9	1,546.4	▲ 44.5	40.0	36.5	121.0
1985	1,866.4	1,844.8	21.6	60.61	29.24	68.25
1986	2,260.3	2,330.8	▲ 70.6	62.51	75.74	208.85
1987	2,368.9	2,448.49	▲ 79.59	63.07	106.48	249.15
1988	2,628.02	2,706.5	▲ 78.55	※ 132.17	138.61	349.33
1989	2,947.87	3,040.2	▲ 92.33	※ 138.91	144.06	375.3
1990	3,312.55	3,452.20	▲139.65	※ 197.24	178.21	515.10
1991	3,610.88	3,813.55	▲202.67	※ 281.27	180.13	664.07
1992	予算 3,912.13	予算 4,119.99	予算 ▲207.86	発行予定 ※ 380	予定 206.25	予定 794.11

(筆者注) ①中国の「会計年度」は、1月1日にはじまり12月31日におわる。

②1988年以降、中国政府は「財政債券」を発行しているが、これは第3表では、「国庫券発行額」の中に含めた。表中※印が付されている項目は、「財政債券発行額」を含む数値である。

- (出所) 1. 『中国経済統計』1949年～82年、日中経済協会 1984年2月
2. 『中国年鑑』1984年版、1987年版、1988年版、大修館書店
3. 『中国経済便覧』1984年版、日中経済協会
4. 『中国統計摘要』1986年版、1987年版、1988年版、中国統計出版社
5. 「中国財政」1987年3月号、財政部中国財政雑誌社
6. 「中国財政」1987年5月号、財政部中国財政雑誌社……1987年3月26日、第5期全国人民代表大会第5回会議、財政部部長王丙乾報告
7. 「中国財政」1987年8月号、財政部中国財政雑誌社……1987年6月16日、第6期全国人民代表大会常務委員会第21回会議、財政部副部長田一農による“1986年国家決算報告”
8. 「中国財政」1988年8月号、財政部中国財政雑誌社……1988年6月25日、第7期全国人民代表大会常務委員会第2回会議、財政部副部長遲海濱による“1987年国家決算報告”
9. 『社会主義財政理論若干問題』鄧子基、中国財政経済出版社、207・208ページ“財政現状”
10. 「中国財政」1989年8月号、財政部中国財政雑誌社……1989年7月3日、第7期全国人民代表大会常務委員会第8回会議、財政部部長王丙乾報告
11. 「中国財政」1990年8月号、財政部中国財政雑誌社……1990年6月25日、第7期全国人民代表大会常務委員会第14回会議、財政部部長王丙乾による“1989年国家決算報告”
12. 「中国財政」1991年8月号、財政部中国財政雑誌社……1991年6月26日、第7期全国人民代表大会第20回会議、國務委員兼財政部部長王丙乾による“1990年国家決算報告”
13. 「中国財政」1992年8月号、財政部中国財政雑誌社……1992年6月27日、第7期全国人民代表大会常務委員会第26回会議、財政部部長王丙乾による“1991年国家決算報告”
14. 「中国財政」1992年5月号、財政部中国財政雑誌社……1992年3月21日、第7期全国人民代表大会第5回会議、國務委員兼財政部部長王丙乾による“1992年国家預算草案報告”

ここで、特に注意しなければならないことは、中国政府が「国庫券（わが国の“国債”に相当）」の発行額と「対外借款収入」を「赤字」に含めることなく「財政赤字」として公表している点である。したがって、財政収支尻に「国庫券」の発行額と「対外借款収入」を加えたものが「真の赤字」すなわち、「実質財政赤字」となるのである。

「実質財政赤字」⁽²³⁾は、「経済改革」がはじまって以後、毎年計上されている。⁽²⁴⁾

「経済改革」実施以前と以後の「財政収支状況」を比較すると、「経済改革」実施以前は、一部の例外は認められるものの「ほぼ均衡」状態にあったといえるが、「経済改革」実施以後は「財政の不健全化」が年々深刻化している。

1980年代の前半に、こうした「財政の不健全」が深刻化した主な原因としては、以下の5点が考えられる。

- ① 1953年11月から、中華人民共和国では農産物など主要18品目の「統
購・統銷（“統一買上げ・一括販売”）」⁽²⁵⁾が行なわれてきたが、この
「買付価格」と「販売価格」間の「逆ザヤ」に対する補助金が、1979
年3月より実施された「農産物買付け価格の引上げ（後述する“農村
経済の活性策”として採用された）」にともなって、1980年度・1981
年度とも約30%も増大した⁽²⁶⁾こと。
- ② 財政赤字を計上した地方政府に対して、中央財政が「救済」を行な
った⁽²⁷⁾こと。
- ③ 1979年にはじまった「企業自主権の拡大（後述）」にともなって、
「企業内利潤留保」が公認され、財政収入が減少した⁽²⁸⁾こと。
- ④ 歳出中、最大のウェイトを占める基本建設投資支出が、1979年から、
一部で「銀行融資」に移行したものの、引き続き「重い負担」であっ
た⁽²⁹⁾こと。
- ⑤ 「社会主義」という「枠組み」にとらわれて、「経済改革」が、発
展する経済に対して、常に「後手」にまわり、また、「改革」自体が、
小幅なものであったことなどが考えられる。

このように、度重なる「財政改革」によって、中国財政は、従前のような

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

「過度の出動」を行なわなくなり、経済全般で「効率を重視する風潮」があらわれた。

しかしながら、他方では、財政にかわって中国経済をマクロ的にコントロールする手段(「経済法」および「金融制度」・「税制」など)の不備が指摘されるようになった。

建国以来、長期にわたって、「財政主導」の計画経済システムを採用してきた中華人民共和国では、「金融」は、「財政」を補完するものにすぎなかった。⁽³⁰⁾しかし、1984年第4四半期に、それまでに中国経済が経験したことがないほど深刻な「経済過熱」⁽³¹⁾が表面化して以来、「財政」にかわる「資金供給の担い手」として、また、「財政」による「直接的经济管理」にかわる、国家経済の「間接的かつマクロ的管理手段」として、「金融」の有する機能すなわち、「公定歩合操作、預金準備率操作、公開市場操作等」が注目されるようになった。

これを受けて、1986年には、大幅な「金融制度改革」が実施された。

2) 対外開放

「第11期三中全会」において、中国経済の「近代化路線」が採択されたのをうけて、中国の対外政策は、従来の「独立自主・自力更生」から脱却して、「外国資本の導入、外国からの借款、先進技術を積極的に導入する政策」へと大幅に転換された。

外国資本を誘引し、先進技術導入を進め、対外経済協力を行なう拠点として、まず「経済特区」が設置され、つづいて、沿海都市の「対外開放」が実施された。

「対外開放」も、前述の「经济管理体制の改革」と同様に困難な道を歩んだ。「経済改革」の実施当初、中国政府は、石油化学・コンピューター・石炭・非鉄金属・鉄鋼・電力など総額34億1,300万ドルという巨額の「プラント買付契約」⁽³²⁾を行なった。

しかし乏しい外貨準備、貿易赤字の増大、「不健全」が深刻化しはじめた国家財政に起因する「過剰流動性」と物価上昇などを理由に、1982年2月、日本と、当時の西ドイツに対して、大型プラント契約を「破棄」することを「一方

的」に通告してきたのであった。国際的な「信用の失墜」につながったとしても、プロジェクトを「切る」必要があったところに、「経済改革」初期の、中国における経済の混乱ぶりがあらわれている。

その後、中国政府は、巨額の資金を必要とするプラント設備輸入を改め、既存企業の潜在力発掘・改造・更新の為の設備・技術導入に方針を転換した⁽³³⁾。その後は、外国資本を利用するとともに、「生産管理、経営管理、技術ノウハウ」を導入できる「合併企業」の誘致に力が入れられるようになった⁽³⁴⁾。

3) 経済活性化の諸施策

従前の「人民公社制」下にあっては、国家や人民公社、生産大隊、生産隊による⁽³⁵⁾個体労働者への干渉が「過剰」であった。これに極端な「平等主義」が加⁽³⁶⁾わって、農民の勤労意欲は低下し、彼らは、生産に対し消極的となっていた。こうした農業集団化の弊害は、人口政策の「失敗」に起因して急激に増加した人口も手伝って、慢性的な食糧不足をもたらしてきた。こうした食糧事情を反映して1953年冬以来、現在に至るまで「糧票（食糧配給票）」⁽³⁷⁾が発行されつづけている。人口1人当りの食糧生産量は、1952年の285キログラムから、1975年の308キログラムへ、24年間で23キログラム増加したにすぎなかった⁽³⁸⁾。

この間、土地生産性は1ヘクタール当り1.32トンから2.35トンへと78%増加⁽³⁹⁾したが、一方、人口も同期間中に5億7,482万人から、9億1,970万人へと59%も増大をみた⁽⁴⁰⁾為、「土地生産性の向上分が、人口で相殺される形となったのであった。

1人当りの食糧生産量が、本格的な上昇に転じるのは、1979年に入って「経済改革」が本格化した以後のことである。

「経済改革」にともなって、農業分野においては、次のような「改革」が実施された。

① 各種の「生産責任制」が導入された。

当初は、多くの「請負方式」が存在したが、現在では、そのうちの「包干到戸」と呼ばれる「方式」が主流となっている。

この「方式」は、「大包干」あるいは「家庭承包責任制」ともいわ

れる。土地などの「生産手段」の「集団所有」と「生産隊」の体制は変えず、生産用具および家畜などの「管理・使用」を各農家に「委託」するか「有償で譲渡」し、農地を各農家に割当て、各農家が、これを自由に経営する「方式」⁽⁴¹⁾である。ただし、事前に「契約」した生産物の供出義務はある。

② 自留地（「自家用生産」の為に、自由に耕作できる土地）が拡大された。⁽⁴²⁾

③ 各農家における「副業」が公認された。⁽⁴³⁾

これにより、各農家では、養鶏、養豚、手工業（主に農産物の加工）、運輸業などに従事する者が増加し、この中には「郷鎮企業（農村企業）」に発展していくものまで表われた。

④ 政府による農産物の「買上げ価格」が引き上げられた。⁽⁴⁴⁾

1953年から1978年までは、政府は、農民から、生産物を、安く買上げ、これを消費者に高く売却して「資本の蓄積」を行ってきたが、1979年以降は、逆に、農民からは高く買い、消費者には安価で提供する方式に転換し、農民に対する「優遇措置」が講じられた。これにともない、1979年3月より、中国政府は、主要農産物18品目の「買付価格」⁽⁴⁵⁾を、前年比20%⁽⁴⁶⁾引上げた。

このように、中華人民共和国における「経済改革」は、それまでの「重工業偏重の経済政策」から一転して、人口の80%以上が従事する「農村経済の改革」から着手されたのであった。

農民に「自主権」を付与し、彼らの「積極性」を引き出す諸施策によって、中国の農業は大幅に活性化し、人口1人当りの食糧生産量は、1975年の308キログラムから、1983年には、378キログラムへと約23%も増大をみたのであった。⁽⁴⁷⁾

こうした「生産量の増大」と、前述の農産物の「政府買上げ価格」の引上げ、および、農家の「副業」による収入の増加によって、農民の購買力が大幅に強化されることとなった。

一方、工業分野にあっては、次のような「改革」が実施された。

- ① 企業の「経営管理自主権」が拡大された。⁽⁴⁸⁾

従前のような、国家および上部機関からの「指令的生産計画」は改められ、「指導的生産」に移行した。

これにより、生産計画、原料購入、製品販売、利潤留保、利潤分配、資金運用などについて、企業が自主的に決定を下すことが可能となった。⁽⁴⁹⁾

また、企業間の「連合」も公認されるようになった。⁽⁵⁰⁾

- ② 1981年からは、「工業経済責任制」が導入された。⁽⁵¹⁾

前述の「企業自主権」の拡大の一方で、企業の「経営責任」も明確化されたのである。

こうした、企業の「主体性」と「積極性」を引き出す為の一連の諸施策は、農業分野における「改革」にともなって強化された農民の「購買力」も手伝って、中国の工業発展を加速させることとなったのであった。

他方、需要と供給の「正常なバランス」をとる為、「市場原理」が導入されはじめた。⁽⁵²⁾

そして、生產品の「統一買付・一括販売」は、1985年3月下旬に撤廃され、⁽⁵³⁾市場の需給に応じて商品の価格が変動し、生産が調節されることとなった。

こうした「市場原理」の導入は、一方では、企業相互の「競争」を促進し、各企業は、自社製品の品質向上、経営の効率化に努力するようになったのであった。

4 「価格体系改革」とインフレーション

(1) 1980年代前半の「改革理念」

これまでに述べてきたように、一連の「経済改革」により、中国経済は、1980年代前半において、まず、農業分野を中心に発展をはじめた。

これは、長期間にわたり採用されてきた「計画経済」によって横溢していた

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

「非効率・無責任・怠慢」を是正する為、国民経済の様々な分野で「自主性」が認められ、一方で「経営責任」が明らかにされたことによる「成果」であった。その後、国民経済の様々な分野で「改革」は、漸次、拡大・強化されていったのであった。

1982年1月26日、当時の中国共産党副主席・陳雲は、「鳥籠経済論」すなわち、「計画経済という“鳥籠”の中で“商品経済”という“鳥”を飼って、経済を活性化させよう」と主張した⁽⁵⁴⁾。

これは、1982年9月の第12回中国共産党大会の「政治報告」の柱となり、1980年代前半は、この「鳥籠経済論」により、中国経済は運営されたのであった。

1978年12月より、中国は「市場メカニズム」の導入を始めたわけであるが、急速に発展を遂げる国民経済の中で、やがて「計画経済」という「籠」と「商品経済」という「鳥」の間に「矛盾」が生じるようになった。

(2) 1980年代後半の「改革理念」

1984年10月の中国共産党第12期第3回中央委員会全体会議では、新たに「計画商品経済論」が採択された。

ここでは、「社会主義」は「計画経済」という従前の「社会主義」に対する解釈を改め、「社会主義」は「商品経済」という新しい解釈が採用されたのであった。

これを機に、中国の「経済改革」は、一段の進展をみることとなる。

(3) 1984年以前の「価格体系改革」

計画経済の中国にあっては、長い間、生産財の価格にしても、消費財の価格にしても、国家が決定し、管理されてきた。

1984年10月に、大規模な「価格体系改革」が実施されたが、それまでも「相対的な価格調整」つまり、「市場メカニズム」によらない、政府による「価格

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)
の変更」は、度々実施された。⁽⁵⁵⁾たとえば、1979年における「18種の農産物買上げ価格の引上げ」および「8種の副食品の引上げ」、同じ年に実施された「石炭と重工業品の出荷価格引上げ」、さらに、1981年の「化繊生地引下げ」と「タバコ価格の引上げ」、1984年の「鉄道貨物と水運貨物運賃の引上げ」などである。

(4) 1984年の「価格体系改革」

1984年10月、中国共産党は、いよいよ「市場メカニズム」による価格の決定に移行するべく「価格体系改革」に着手した。⁽⁵⁶⁾

この「価格体系改革」とは、どのようなものであったのであろうか。

まず、生産手段(工業品が中心)のうち、不足している物資の「計画内生産」部分の2%および「計画外生産」について、定価の2割高で、自由に販売することが認可された。

ところが、この「価格制限の枠」すなわち「2割」は、たちまち破られてしまう。

半年後には、この「価格制限の枠」は撤廃され、「計画外生産」による製品は、「市場メカニズム」により、価格決定されることとなった。

これにより、「計画価格」と「市場価格」の「二重価格」が成立してしまったのである。

当然の結果として、「安い計画価格」で仕入れ、「高い市場価格」で販売する「ヤミ屋」たる「官倒爺(略して“官倒”)」が横行することとなった。「高級幹部」と、その子弟は、「地位」と「特権」を、できる限り利用して「物資の横流し」に専念し、これは、中国において大きな「問題」となり、のちの、「天安門事件(1989)」の一因となるのである。

このような情勢下にあって、物価は急激に上昇することになる。第4表において「全国小売物価総指数の対前年比上昇率」をみると、1984年は、前年比2.8%の上昇にとどまっていた当該指数が、1985年には、8.8%にまで急上昇していることがわかる。

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

この影響は、1986年および1987年にも引きつづきあらわれることとなる。

こうした急激な物価上昇は「市場メカニズム」による「価格決定」を部分的かつ中途半端に導入したことによる「結果」であった。人間は、かなりの程度に「欲張り」なものであった。これは、人間の「本性」である。したがって、1984年の「価格体系改革」の「失敗」は、人間の「本性」を深慮・把握していなかった所に原因があったといえる。

また、1985年の物価高騰の「元凶」である「二重価格」に対して、適切な「見直し」が行なわれなかった事も問題であった。これにより、その後も「官倒」を許すこととなった。

1985年の物価高騰によって、その後、中国では、物価抑制・安定が重視されることとなるが、「価格体系改革」があきらめられたわけではなかった。1987年10月の、中国共産党の第13回大会において、趙紫陽は、「その後も“価格体系改革”⁽⁵⁷⁾に取り組む」と述べている。この党大会では、「計画商品経済論」の内容が、一段と具体化されることとなった。これにより、国家は、市場における「間接的なコントロール」により、各企業を「誘導」する方針が採用され、従前の、国家による国民経済への干渉が弱められることとなった。

さて、ここで、中華人民共和国の「物価指数」⁽⁵⁸⁾について述べておこう。

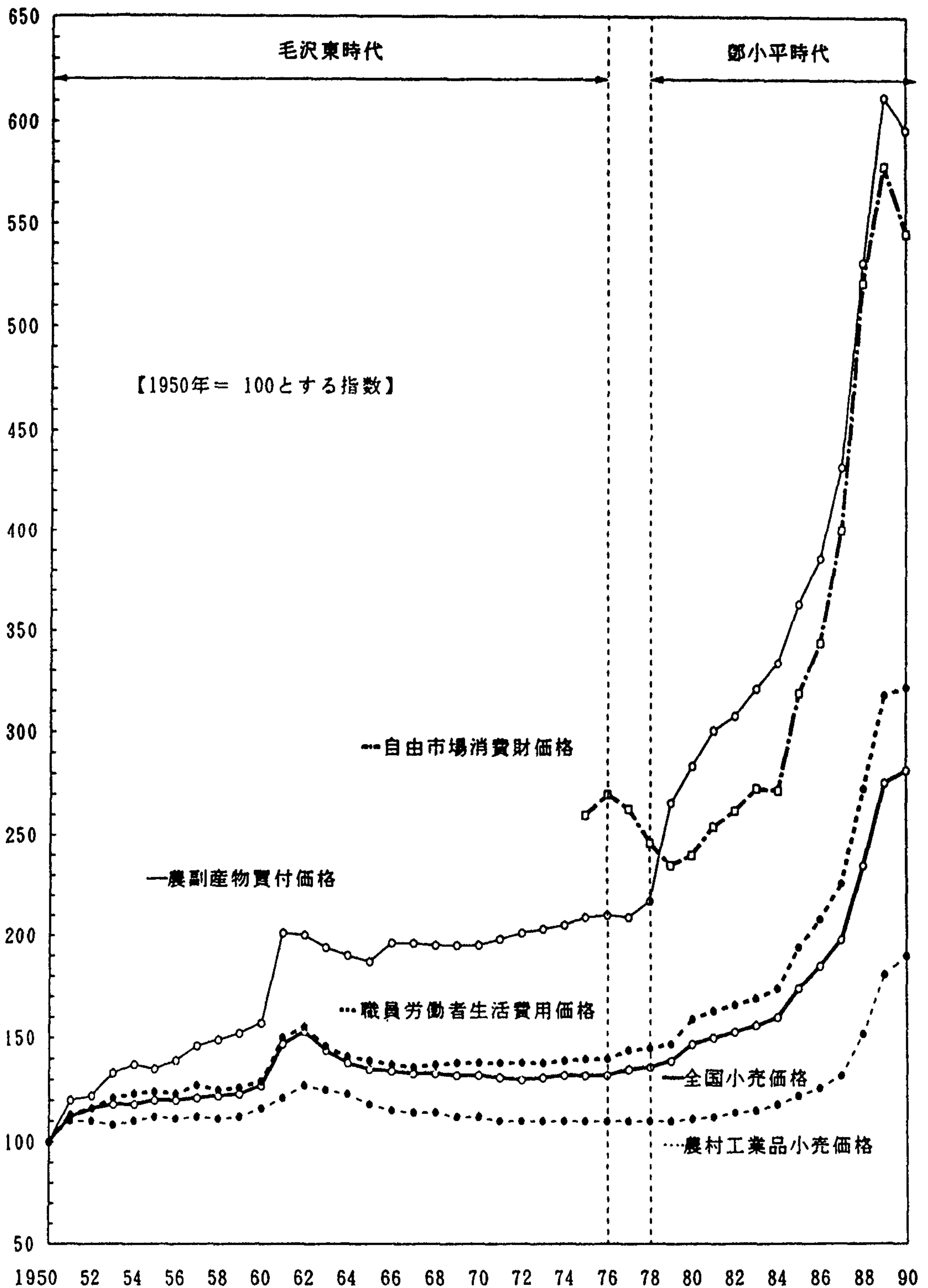
第4表は、「全国小売物価総指数」の「前年比上昇率」を示したものである。この「指数」は、「国内の全商品の平均価格」を意味するが、「サービス」分野の統計を含まないので注意が必要である。この「指数」には、以下の3タイプがある。

第4表 中国全国小売物価総指数（前年比上昇率）（％）

年 度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
全 国 小 売 物 価 総 指 数	2.0	6.0	2.4	1.9	1.5	2.8	8.8	6.0	7.3	18.5	17.8	2.1	2.9

(出所) 董建才主編『当代中国通貨膨張問題概観』中国広播電視出版社1991年 17ページ、なお1989～1991年統計については、中国研究所『中国年鑑』大修館書店 1990年、1992年。

第2図 各種物価指数の推移 (1950~1990年)



(出所) 矢吹晋『図説・中国経済』蒼蒼社、1992、111ページ

(原出所) 国家統計局『中国統計年鑑 1991』中国統計出版社、230・248ページ

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

- ① 都市小売物価総指数
- ② 農村小売物価総指数
- ③ 全国小売物価総指数

次に、わが国の「消費者物価」に該当するものが、第2図の中にある「生活費用価格総指数」である。この「指数」には、「サービス」分野の統計が包含される。これにも以下のような3タイプがある。

- ① 職員労働者生活費用価格総指数
- ② 農民生活費用価格総指数
- ③ 居民生活費用価格総指数

さらに、都市生活者が農村への支払いに当てる割合をあらわしたものが、
農副産物買付価格総指数

であり、逆に、農村から都市への支払い動向をあらわすものが、
農村工業品小売価格総指数

である。

この他に、「自由市場」関連として、

国営商業小売価格指数

都市農産物市場価格指数

農村自由市場価格指数

がある。

(5) 1988年の「価格体系改革」

1988年も5月に入ると、「価格体系改革」への「再着手」の方針が明らかにされた。

5月19日と同24日、鄧小平は、朝鮮の軍事代表団、つづいて、アメリカのチェース・マンハッタン銀行の代表団などと会見し、「今後、“価格”と“賃金”の改革に断固として取組む、そうでなければ、中国が21世紀中頃までに“中進国の水準”に到達することはできない」と述べた。⁽⁵⁹⁾

実は、これらの代表団との会見前に、すでに一部の地域では「価格体系改

革」が実施に移されていた。

1988年5月15日、北京では、豚肉をはじめとする4種の主要副食品の「価格」が「自由化」され、あわせて、都市労働者には1人につき月額10元の「物価手当」が支給されることとなった。⁽⁶⁰⁾

さらに、7月28日には、国務院の批准のもと、全国の「名酒」および「ブランドたばこ」の価格が「市場原理」に委ねられることとなった。これにより、中国の「国酒」である「茅台酒」が、1瓶10数元であったものが、一夜にして、200元にまで暴騰したといわれる。⁽⁶¹⁾

こうした状況下、1988年8月15日から17日にかけて、中国の代表的な“避暑地”である北戴河で、中国共産党第13回政治局第10回会議が開催され、「価格と賃金改革に関する原案」が採択される。その内容は、①価格賃金改革の必要性、②原則、③改革構想、④1989年の改革原案といったものであった。⁽⁶²⁾

しかし、こうした「指導部」の「価格体系改革」への積極的な取り組みの一方で、1988年の8月には、中国各地で「銀行預金の引出し」と「買いだめ」が行なわれた。深刻化するインフレーションを警戒した国民の「生活防衛」が始まったのであった。

これに慌てた李鵬首相は、1988年8月30日国務院の常務委員を招集し、当時の市場と物価を検討した。⁽⁶³⁾ 全国小売物価総指数は、第4表に示すとおり、前年比18.5%上昇という厳しい状態であった。「銀行預金の集中的な引出し」の結果発生した「過剰流動性」に対応する為に、「3年以上の預金利率が物価上昇率を下回ることがないように」との指示も出された。⁽⁶⁴⁾ 第5表に示すように、1988年の「通貨増加量」の異常な伸びが、当時の「経済混乱」を表わしている。

ここで、1988年の各月ごとの全国小売物価指数も検討しておこう。⁽⁶⁵⁾

1988年1月9.5%、2月11.2%、3月11.6%、4月12.6%、5月14.7%、6月16.5%、7月19.3%、8月23.2%、9月25.4%、10月26.1%、11月26.0%、12月26.0%であった。年初からコンスタントにインフレーションが進んでいたことがわかる。

1988年9月26日から30日に、中国共産党第13回党大会第3回中央委員会全体

第5表 通貨増発の要因——財政赤字と対民間信用との関係
(単位：億元)

	通貨 流通量	通貨増加量 (a)+(b)+(c)	財政 赤字 (a)	預金増を超 える対民間 信用増(b)	保有外貨増 その他要因 (c)	通貨 M ₁ (d)	準通貨 (e)	M ₂ (d)+(e)
1981	396	50	0	3	47	1,345	632	1,977
1982	439	43	0	▲43	86	1,488	777	2,265
1983	529	90	29	▲16	78	1,749	964	2,713
1984	792	263	61	364	▲163	2,449	1,149	3,598
1985	987	195	14	635	▲453	3,017	1,853	4,875
1986	1,218	231	95	540	▲404	3,859	2,490	6,349
1987	1,454	236	145	252	▲161	4,574	3,383	7,957
1988	2,134	680	62	665	▲48	5,487	4,115	9,602
1989	2,344	210	108	270	▲168	5,834	5,559	11,393
1990	2,644	300	116	126	58	7,010	7,672	14,682

(出所) 矢吹晋『図説・中国経済』蒼蒼社，1992，119ページ
(資料) 通貨流通量，通貨増加量は『中国統計年鑑1984』422頁，『中国統計年鑑1991』642頁。要因は計算値
M₁とM₂はIMF, *International Financial Statistics*.

会議が北京で開催され，翌1989年は，「物価安定を優先し，価格・賃金改革の歩幅を小さくする」ことが取り決められた。⁽⁶⁶⁾

これにより，ふたたび「経済調整」を行なうこととなった。一連の「引締め策」にもかかわらず，インフレーションは，翌1989年もつづいた。1989年も，全国小売物価総指数は，前年比17.8%を記録したのである。一連の「引締め策」は，1991年秋の中国共産党第13回党大会第8回中央委員会全体会議までつづけられたのであった。

1988年の「価格体系改革」の「失敗」は，何を我々に示しているのだろうか。

以下に私見を述べてみたい。

- ① 長期にわたる「計画経済」によって破壊された「需給バランス」は，社会主義という「枠」を意識して常に「中途半端」におわる一連の「改革」では，修復不可能であった。

- ② 「計画経済」の特徴である「財政主導」の弊害を是正する為に、度重なる「財政改革」が実施されたまではよかったが、財政にかわり、国家経済を「間接的かつマクロ的」にコントロールしなければならない「金融」が未整備の為、深刻化するインフレーションに十分な対応ができなかった。
- ③ 1984年の「価格体系改革」のところでも言及したが、混乱の元凶である「二重価格制」の根本的な是正を行なわなかった。

1988年後半に採用された「引締め策」にもかかわらず、翌年もインフレーションが続いたことは、すでに述べたが、この「経済混乱」の収束に手間取っている間に、一連の「民主化運動」がはじまった。

この運動は、1989年4月15日の胡耀邦元総書記の急死から、同年6月4日に、北京の天安門広場周辺において「民主化運動」が、中国人民解放軍によって「平定」されるまで続いた。

この運動の初期段階における学生・市民の「要求」は、①胡耀邦の「名誉回復」、②「報道の自由」を求めるものであった。

やがて、これらは、③「民主化要求」、④「官倒」に代表される「特権幹部の腐敗の是正要求」へ拡大し、最終的には、⑤鄧小平・李鵬の退陣要求にまで発展した。

1991年7月1日、中国共産党は「創立70周年」を盛大に祝った。この記念すべき、「慶祝大会」の際、江沢民総書記は「講話」を行なったが、その中で、幹部の「個人的利益追求」による「職権乱用、贈収賄、汚職」を指摘し、危機感を表面した。

「創立70周年」という「記念会」において言及しなければならないほど、党幹部と、その子弟による「官倒」は深刻化している。

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

5 むすび

1978年12月に、中華人民共和国において「経済改革」が始動してから、約15年が経過しようとしている。

この15年、「一進一退」を繰り返す中国経済を観察してきたが、一方に「社会主義体制」に対して未練を持つ集団があり、他方には、急激に発展する世界経済における自国経済の「相対的地位の低下」に対し「危機感」を抱く集団が存在することが理解できた。

両者は鋭く対立している。

「経済改革」の開始以来、国家経済の様々な分野で、諸々の「改革」が実施されてきたが、その多くは、急激に発展を遂げる中国経済に対して「後手」にまわり、また、「中途半端」なものであったといえる。

「中庸」という思想を生んだ国ではあるが、「市場経済」の導入も「中庸」であった。

その結果は、小稿で述べたとおり、国家経済の「混乱」であった。

たしかに、この15年で中国経済は急激な発展を遂げた。しかし、これは、あくまでも「表面的なもの」である。

これまでの「経済発展」は、国家財政の犠牲の上に成立している事を忘れてはならないであろう。年ごとに肥大化する財政赤字は、今後の中国経済に「悪影響」を与えないわけがない。「計画経済」の硬直性から、しだいに「解放」されつつある中国経済を、今後、「財政の硬直化」という「新しい課題」が束縛しようとしている。

中国の歴史——それは、王朝の興亡史であった。それらの「興亡」の過程は、一概には言えないが、多くの場合、「財政破綻」から国内経済の「混乱」を招き、これが、国内の反乱、もしくは、外敵の侵入をよぶ形が多いといえる。

視点を変えれば「自滅」によって「滅亡」したといえるのである。

現政権に対する評価は別として、中国財政の健全化は急務であるといえる。

注

- (1) 1992年10月12日から同月18日まで、中国共産党は、北京で、第14回党大会を開催し、中央委員を選出した。同年10月19日午前、これら中央委員により、第14期中央委員会・第1回全体会議が開催され、党の「最高指導部」である「政治局員」と「同・常務委員」が選出された。
このうち「政治局員」は、それまでの17名から20名へ増加した。なお、中国共産党の「党大会」は、5年に1度開催される。
- (2) 前注(1)所掲の中国共産党・第14期中央委員会・第1回全体会議において、「政治局常務委員」が、7名選出された。
- (3) 宇野重昭・小松弘二・矢吹晋『現代中国の歴史1949～1985』有斐閣1985、16ページに「紅」と「専」の解釈がある。
- (4) 浅川健次『鄧小平新時代』有斐閣1983年、105ページに、このようにある。「プロレタリア文化大革命」の被害者数については諸説がある。
- (5) 中国研究所『中国年鑑1992年版』大修館書店1992年、65ページ
- (6) 浅川、前掲書（注(4)）159ページに「1982年9月現在の中国共産党の党員は、3,965万人であるが、文化大革命中に入党した者が、このうち約半数」という記載があり、1982年当時、文化大革命中に入党した者が、約2,000万人存在したと推定される。その後、今日まで約10年が経過しているが、この間に死亡した者、または除名された者が存在することを考慮しても、約3分の1は、少なくとも「プロレタリア文化大革命」当時に入党した者が残存していると推定してよいと思われる。
- (7) 宇野・小林・矢吹・前掲書（注(3)）87ページ、102ページ、397ページ、399ページ、409ページ、1953年10月、中国共産党中央委員会が「食糧の計画購入と計画供給についての決議」を採択、同年11月から、政府は、食糧の購入と販売を統制下においた。また、「エコノミスト」昭和60年7月8日号、59ページには、「1985年3月下旬に“統一買付・一括販売”を撤廃し、契約買付けに切り替えた」とある。
- (8) 岡田臣弘『実像の中国』有斐閣1985年、229ページには、「中国的雇用システムは、上級ないし、当該機関の“按配（幹旋）”によって決まる」とある。
- (9) 若林敬子（編集・解説）『中国の人口問題』至文堂1983年、194ページ
- (10) 同上書、194ページ
- (11) 同上書、11～13ページ
- (12) 同上書、13ページ
- (13) 軍司裕昭「現代中国の財政事情」国士舘大学「大学院紀要・第8号」1988年、216～219ページ
- (14) 日本貿易振興会『中国人民共和国』1982年3月、41ページ

中国の経済改革下におけるインフレーション(軍司)

- (15) 軍司, 前掲書 (注(13)) 217ページ
- (16) 同上書217ページ
- (17) 日本貿易振興会『中国の第七次五ヵ年計画』1986年, 45ページ
- (18) 同上書45ページ
- (19) 日中経済協会『中国の財政・金融および税制』1985年4月, 17ページ
- (20) 中国統計出版社『中国統計摘要・1986年版』1986年, 84～85ページに「国家財政収支構成表」がある。
- (21) 同上書, 84～85ページ
- (22) 軍司, 前掲書 (注(13)) 228ページ
- (23) 同上書205ページ
- (24) 中国財政雑誌社「財政」1988年5月号, 2～3ページに, 1988年3月26日, 第7期全国人民代表大会第1回会議における国務委員兼財政部部長: 王丙乾による「1987年・国家予算執行情況報告」があつて, 財政収支尻は, 「80.29億元の赤字」と報告された。これに「対外借款103億元」と「国庫券(国債)発行額62.87億元」を加算すると, 「実質財政赤字」は, 実に, 246.16億元に達したことになる。もちろん, これは, 中華人民共和国建国以来最悪のものである。
- (25) 宇野・小林・矢吹・前掲書 (注(3)) 87, 102, 397, 399, 409ページ
- (26) 日中経済協会, 前掲書 (注(19)) 6ページ
- (27) 軍司, 前掲書 (注(13)) 220, 227ページ
- (28) 同上書220ページ
- (29) 同上書222ページ
- (30) 日本貿易振興会, 前掲書 (注(14)) 41ページ
- (31) 中国研究所『中国年鑑1987年版』大修館書店1987年, 82ページ
- (32) 河地重蔵, 藤本昭, 上野秀夫『変貌する中国経済』世界思想社1985年, 153ページ
- (33) 同上書155ページ
- (34) 同上書155ページ
- (35) 中国・国家経済体制改革委員会『中国経済体制改革規画集・1979年～1987年』中共中央党校出版社1988年, 58～59ページ
- (36) 同上書58ページ
- (37) 藤堂明保・他編『最新中国情報辞典』小学館1985年, 458, 731ページ
- (38) 南亮進『どこへ行く中国経済』日本評論社1985年, 17ページには「かろうじて生活を維持できる程度の食糧」とあり, これは「わが国の1895年頃の水準である」とされている。
- (39) 同上書90ページ
- (40) 若林, 前掲書 (注(9)) 194ページ

- (41) 南, 前掲書 (注38) 93ページ
- (42) 中国・国家経済体制改革委員会, 前掲書 (注35) 58ページ
- (43) 同上書58ページ
- (44) 同上書58ページ
- (45) 南, 前掲書 (注38) 90ページ, 図六～二
- (46) 日中経済協会, 前掲書 (注19) 6 ページ
- (47) 南, 前掲書 (注38) 90ページ
- (48) 中国・国家経済体制改革委員会, 前掲書 (注35) 58ページ
- (49) 同上書59ページ
- (50) 同上書59ページ
- (51) 同上書58～59ページ
- (52) 同上書59ページ
- (53) 「エコノミスト」毎日新聞社, 昭和60年7月8日号, 71ページ
- (54) 「人民日報」1982年1月26日
- (55) 矢吹晋『図説・中国の経済』蒼蒼社, 1992年, 114ページ
- (56) 同上書114ページ
- (57) 中国研究所『中国年鑑1989年版』大修館書店1989年, 118ページ
- (58) 矢吹, 前掲書 (注55) 110ページ
- (59) 董建才・主編『当代中国通貨膨脹問題概観』中国広播電視出版社1991年, 4 ページ
- (60) 同上書 4 ページ
- (61) 同上書 5 ページ
- (62) 同上書 5 ページ
- (63) 同上書 5 ページ
- (64) 中国研究所, 前掲書 (注57) 118ページ
- (65) 董建才・主編, 前掲書 (注59) 5 ページ
- (66) 同上書28ページ